

アクロクエスト
テクノロジー株式会社

参考URL <http://www.acroquest.co.jp/company/nosmoking>

全社員で考えた禁煙への取り組み

全社員で話し合い、禁煙への取り組みを開始

ソフトウェア開発を主な業務とするアクロクエストテクノロジー株式会社では、以前から喫煙に関する問題がたびたび指摘されてきた。それは受動喫煙などの健康被害だけでなく、ヤニで汚れたオフィス内の年間修理コストの問題、商談や会議時のおいによる不快感やクライアントから電話があったときに喫煙で離席していることによる労働損失なども挙げられる。さらに、会議、旅行、レクリエーションなど、社内外のさまざまな全体会において、喫煙者と禁煙者がグループ割れする傾向があり、喫煙者のみが固まりコミュニケーションの偏りが生じてしまう点にも懸念があった。

そこで全社員で話し合い、2000年より全社禁煙の取り組みを開始。翌年からは新入社員の採用についても喫煙者の採用は見合わせることにした。

数々のユニークな取り組みで喫煙率0に

取り組み開始時、喫煙率は30%ほどであった。しかし、当時ヘビースモーカーであった社長自身が率先して2か月の禁煙治療を行い禁煙に成功。社内では①喫煙所に行く場合、タイマーを7分にセットしてフラグを立てて行き、7分以内に戻らなければペナルティとして1,000円を懇親会費に寄附 ②喫煙所に行っている間にその人に電話が来たらペナルティ1,000円 ③喫煙者は採用しない等の取り組みにより、禁煙を後押しするムードが広がり、2011年には喫煙率が0%となった。同社は今後このような企業が増えることを期待し、さらなる推進を図るとしている。



▲離席中を示すフラグ

は有効性を発揮することを紹介した。

平成27年度食育白書 11項目のうち6項目が改善

政府は5月17日、「平成27年度食育白書」を閣議決定した(http://www.maf.go.jp/j/syokuniku/wpaper/h27_index.html参照)。27年度は第2次食育推進基本計画の取り組みの最終年にあたっており、食育推進施策の数値目標の達成状況について示された。

数値目標として定められた11項目(13目標値)のうち、作成時の値に比べて改善した項目は、「食育に関心を持つている国民の割合」(70.5%↓75.0%)、「朝食又は夕食を家族と一緒に食べる共食の回数」(週9回↓週9.7回)、「栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合」(50.2%↓63.4%)など6項目だった。

食育推進基本計画は、28年度より第3次計画(32年度まで)がスタートしており、「若い世代を中心とした食育の推進」「健康寿命の延伸につながる食育の推進」など5つの重点課題を設定している。数値目標については、「地域等で共食したいと思う人が共食する割合の増加」「食品中の食塩や脂肪の低減に

取り組む食品企業の登録数の増加」「ゆつくりよく噛んで食べる国民の割合の増加」等の新たな目標項目を加えた21項目が定められている。

たばこパッケージの意識調査 画像付き警告に過半数賛成

国立がん研究センターは5月30日、「たばこ」パッケージの警告表示について「の意識調査の結果を公表した」(http://www.ncc.go.jp/jp/information/press_release-20160530.html参照)。

調査はインターネットにより4月9日～4月14日に行い、成人2000名(喫煙者1000名、過去喫煙者500名、非喫煙者500名)と未成年440名が回答。警告表示の記載内容やその面積割合の拡大化、画像付き警告表示等について質問した。

たばこのパッケージに占める警告表示の面積割合を50%に拡大することにについては、喫煙者の47.7%、成人全体の71.8%が賛成した。また、海外で使用されている警告表示の画像の内容に関しては、不快・不適切と感じるかどかは意見が分かれたが、警告表示に画像を入れることについては、喫煙者の46.3%、成人全体の69.8%が賛成した。